



TITLE:

法律関係論における権能(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

佐藤, 遼

CITATION:

佐藤, 遼. 法律関係論における権能. 京都大学, 2017, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20131>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	佐藤 遼
論文題目	法律関係論における権能		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、19世紀後半ドイツで展開された権利概念論と、19世紀末から20世紀前半英語圏の分析法理学で展開された権利概念論ないし法律関係論のすべてを渉猟した上で、それ以降の法理学・哲学・論理学の交錯領域で論争された現代的論点をも射程に入れつつ、法律関係において「権利」と区別されるべき「権能」の果たす意義と役割について詳細かつ根本的に考察する試みである。</p> <p>本論文は、二部に分けられ、第一部（1～3章）は学説史的考察であり、第二部（4～8章）は権能概念をめぐる論点ごとの理論的考察となっている。</p> <p>第1章では、プリンツ、レーネル、トーン、ビーアリングの権利概念論が取り上げられ、彼らによって、第一に命令・禁止の存在に基づく義務に対応する請求権、第二に命令・禁止の不在に基づく許容、第三に権能ないし法的可能という、権利概念において区別されるべき三つの要素が明らかにされたことが高く評価されるとともに、彼らがともに拠って立つ法を命令とみる見方のゆえに権能の位置づけが低いこと、権能がもっぱら法律行為の観点から把握されていること、許容や権能に対応する相手方の地位に対する考察が不足していることなどが、その弱点として指摘される。</p> <p>第2章では、オースティン、マークビー、ホランドのイギリス分析法理学上の権利概念論を前史として紹介した後、東京大学で教えたアメリカ人教授テリー、ニュージーランドのサーモンド、およびアメリカのホーフエルドの本格的な法律関係論が考察される。そこでは、権利・義務関係の不存在としての特権・無権利関係に加え、従来気づかれなかった権能・責任関係の不存在としての免除権・無能力関係が発見されたことが高く評価される。この業績は、従来多くの論者によってホーフエルドによるものとされてきたが、そのほとんどがサーモンドに由来することが本章で完璧に証明されている。</p> <p>第3章では、権能概念を拡張するアメリカの法理学者コクーレクとゴープルの法律関係論が検討される。法律関係は二つの人格間の関係であり、一方から他方へ向けられた行為を法的に有意味にするのが権能であり、権能の行使（つまり法的に意味のある行為）によって法律関係が進展するのだというコクーレクの見解が紹介された後、彼が債務不履行や不法行為など義務に違反する行為もまた権能の行使とみた点が高く評価される一方で、彼がホーフエルドと異なり、所与の法律関係の変化をもたらさない行為でも、それが他の人格の自由の制限という意味での拘束を含む場合には権能・責任関係の内容をなす行為としている点是否定的に評価される。ついで、権利・義務関係を含むすべての法律関係を権能・責任関係の存在または不存在に還元するゴープルの見解が紹介され、彼が義務の領域（権利・義務関係の存在と不存在の領域）よりも権能の領域（権能・責任関係の存在と不存在の領域）のほうが基本的であることを見抜いた点で高く評価される一方で、義務を負う人格がもつ権能を軽視した点で否定的に評価される。</p>			

第4章では、権能概念の定義が改めて検討され、権能概念のなかに他者だけでなく自分の法的地位を変化させる能力も含めるべきこと、法的権能と物理的権能が区別されるべきこと、権能行使の法的効果が、法律関係の消滅を単に防ぐ行為を行う場合など、法律関係の発生・消滅に限られないことなどが指摘される。

第5章では、権利を裁判に訴えて義務を履行させる権能と密接不可分のものとする「強行権能説」（ケルゼン、アルフ・ロス、ウェルマン等）とその否定説（サーモンド、クレイマー等）が比較検討され、法律関係を記述するための概念としての明確さの点で前者が支持される。

第6章では、反義務権能、すなわち義務に違反する権能を権能として認めるべきか否かをめぐる肯定説（コクーレク、サルトル、ケルゼン、クレイマー、レインボルト等）と否定説（ブリント、トーン、ビーアリング、アレクシー、ラズ、マコーミック、ウェルマン等）が比較検討され、法律関係の記述という観点から前者に軍配が上げられる。

第7章では、権能とホーフフェルドのいう「特権」（無義務。「自由」「許可」と言い換える者も多い。）の関係が取り上げられ、権能が特権を含意すると主張する立場が、権能はそれを行使しない義務を伴うことも多いという理由などで退けられる。

第8章では、権能の領域を義務の領域に還元する立場（ロス等）と、逆に、義務の領域を権能の領域に還元する立場（ハイルマン、ゴープル）が比較検討され、いずれかという後者の立場を支持した上で、ゴープルが義務者の権能を無視している点が批判され、義務者による義務の不履行がなければ権利者は強行権能を行使できないことからわかるように、法律関係の変化のイニシアチブを握っているのは圧倒的に多くの場合、義務者であることが強調される。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、19世紀後半ドイツの法学基礎論に始まり、19世紀末から20世紀初頭にかけて主としてアメリカの分析法理学に受け継がれた権利概念論ないし法律関係論にかかわる殆ど全ての学説を、その後の現代的論争も視野に収めつつ、「権能」概念が法律関係の進展を含むその記述において不可欠の役割を果たすという立場から、詳細かつ根本的に検討する試みである。

本論文の第一の学術的意義は、ホーフエルドによって権利・義務関係、特権・無権利関係、権能・責任関係、免除権・無能力関係として図式化された法律関係を、彼の法律関係論の前史と後史を含めて、詳細かつ正確に解明した点にある。関連する殆ど全ての文献が取り上げられ、本論文の著者が意図したわけではないが、結果的に、法律関係論の百科全書と呼ぶべきものになっている。この点に関しては世界最高水準の論文である。とりわけ、法律関係論の中心人物の一人として登場するテリー教授から東京大学で直接教えを受けた高柳賢三すら理解することができなかったコクーレク法律関係論を自家薬籠中のものになっている点は特筆に値する。

本論文の第二の学術的意義は、権能概念を債務不履行や不法行為等、違法な権能行使あるいは義務違反の権能にまで広げるべきことを主張した点にある。この立場に対しては、権能概念が学説史的には法律行為の概念に由来することから、違法行為には意思行為はあっても意思表示における効果意思に相当するものがないという趣旨の学問的に首肯しうる反論から、「不正なまたは違法な権能の行使」という言い方は直観に反するといった素朴な反論まで、多くの異論がある。本論文の著者の主張の根拠は、法律関係の進展の圧倒的多くは義務者が負う義務の違反に始まるということである。債権者は、債務者が債務不履行を行うまでは裁判に訴えることができない。それを、義務者がもつ義務違反権能の行使と表現することに多くの学者は反対するであろうが、それは法律関係の進展の完全な記述を放棄したという自白にすぎない。言われてみれば当たり前だが、義務者がその履行権能を行使して義務を消滅させる場合なども含めて、法律関係の進展の多くにおいて、権利者ではなく義務者がイニシアチブをもつ点に注目して権能概念の意義を強調する法律関係論も、おそらく世界初である。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成29年2月2日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。